

令和6年分 政治資金収支報告書 作成の手引き

【重要】令和6年10月1日から郵便料金が変更されています。

郵便料金が不足する場合は差出人に返送されることになるため、
収支報告書を郵送する際は、郵便料金の御確認をお願いします。

◆提出期限 令和7年3月31日(月)
[国会議員関係政治団体は令和7年6月2日(月)]

◆提出先 宮崎県選挙管理委員会
(宮崎県庁本館1階 市町村課内)

宮崎県選挙管理委員会

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号
TEL (0985) 26-7024 / FAX (0985) 27-7919

目 次

はじめに	1	《支出》
作成様式 早見表	5	様式(その13) 支出項目別金額の内訳
《総括》		支出の分類基準
様式(その1) 収支報告書の表紙	6	様式(その14) 経常経費(人件費を除く。)の内訳
様式(その2) 収支の状況	8	様式(その15) 政治活動費の内訳
《収入》		様式(その16) 本部又は支部に対して供与した 交付金に係る支出の内訳
様式(その3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入	10	《資産等》
様式(その4) 借入金	11	様式(その17) 資産等の状況
様式(その5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入	12	様式(その18) 資産等の項目別内訳
様式(その6) その他の収入	13	様式(その19) 不動産の利用の現況
様式(その7) 寄附の内訳 ～個人からの寄附	14	《その他》
〃 ～法人・その他の団体からの寄附	16	様式(その20) 宣誓書
〃 ～政治団体からの寄附	18	添付書類
様式(その8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳	20	提出
様式(その9) 政党匿名寄附の内訳	22	
様式(その10) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち 特定パーティーの対価に係る収入の内訳	23	
様式(その11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳	24	
様式(その12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち 対価の支払のあっせんによるものの内訳	25	

※様式その1, 2, 17, 20は、
収支がなくても全団体提出が必要です。

はじめに（1）

政治資金収支報告書とは

- 政治資金収支報告書(以下、「収支報告書」)は、政治団体の1年間の収入・支出の内容を報告する書類です。
今回は、**令和6年1月1日～令和6年12月31日までの収入・支出について作成いただくこととなります。**
- 収支報告書の**提出義務者は、政治団体の会計責任者**です。
- 提出先は、宮崎県選挙管理委員会です。(総務大臣所管の団体は、宮崎県選挙管理委員会を経て総務大臣へ提出します。)

収支報告書の公表

- 宮崎県選挙管理委員会では、提出された収支報告書の要旨(収入・支出・資産等の概要)を作成し、令和7年11月30日までに公表します。
- 収支報告書はPDF化し、県ホームページの下記URLで公表します(誰でも閲覧や印刷が可能です)。**
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/senkyo/kense/senkyo/seijishikin/public.html>
- また、公表後は、誰でも県選挙管理委員会に申請すれば、閲覧やコピーの入手ができます。
- 政治団体の政治資金の収支を国民の前に公開するという政治資金規正法の目的から、このように公表することとなっています。

罰則等

- 収支報告書の提出をしなかった場合は、5年以下の禁錮又は100万円以下の罰金に処せられます。(政治資金規正法第25条第1項第1号)
また、収支報告書を提出期限までに提出せず、かつ、その前年分の収支報告書も提出していない場合は、政治団体の届出がなされていないものとみなして、寄附を受けることや支出することができなくなり、実質的に政治活動ができないこととなります。(政治資金規正法第17条第2項)
- 収支報告書に記載すべき事項を記載しなかったり、虚偽の記載をした場合は、5年以下の禁錮又は100万円以下の罰金に処せられます。
(政治資金規正法第25条第1項第2号・第3号)

はじめに（2）

収支報告書の作成方法

○収支報告書の作成方法には、次の3つがあります。

【方法1】 今回同封の収支報告書様式(表紙がピンク色で金属の留め具で留められた用紙)に、ボールペンで手書きして提出する。(鉛筆不可)

【方法2】 総務省の収支報告書作成ソフト(エクセル)をダウンロードして作成し、印刷したものを提出する。 → 3ページをご覧ください。

【方法3】 総務省の収支報告書作成ソフト(エクセル)をダウンロードして作成し、インターネット経由で提出する。 → 4ページをご覧ください。

○上記の【方法2】は、小計・合計が自動計算される、間違えた場合の修正が容易、寄附金控除のための書類が自動作成されるなどのメリットがあり、おすすめです。

○上記の【方法3】は、提出に際して県選挙管理委員会に足を運ぶ必要がなく、特に遠隔地の方にとって、たいへん便利です。

ただし、利用に際しては、事前に利用申請手続が必要となります。(この手続にある程度の日数を要します。)

また、領収書の写しなどの添付書類は、別途、県選挙管理委員会に提出(郵送)いただく必要があります。

作成が必要な様式

○収支報告書には、様式(その1)～(その20)まで20種類の様式があります。

○収支報告書の様式は、大別して次の種類に分かれます。

- ①総 括 様式(その1)・(その2)
- ②収入関係様式 様式(その2)～(その12)
- ③支出関係様式 様式(その13)～(その16)
- ④資産関係様式 様式(その17)～(その19)
- ⑤宣誓書 様式(その20)

○**全ての政治団体が必ず提出しなければならない様式は、様式(その1)・(その2)・(その17)・(その20)の4つ(※ピンク色の用紙)です。**

それ以外の様式は、収入・支出・資産の状況によって、異なります。

詳しくは、**5ページの「作成様式 早見表」を活用して**、どの様式の作成が必要か確認してください。

はじめに（3）

※このページは、パソコンで収支報告書の作成・印刷を希望される場合にご覧ください。

収支報告書作成ソフトの利用方法

○前ページの「【方法2】 総務省作成の収支報告書作成ソフト(Microsoft Excel用)」のダウンロード・利用方法を説明します。

① 「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」

(URL <https://kyoudou.soumu.go.jp/>)

にアクセスし、「収支報告書等作成ソフト」をクリックします。(右図の①)

② 移動先画面中の

「会計帳簿・収支報告書作成ソフトダウンロード」又は

「収支報告書作成ソフト(単独使用)ダウンロード」

をクリックし、ファイルをパソコンにダウンロード。(右図の②)

③ 不明な点については、「操作マニュアル」等をご活用ください。(右図の③)

④ ②でダウンロードしたファイルはzip形式で圧縮されているので、解凍します。

⑤ 解凍後に出たエクセルファイルを開きます。

(マクロを利用しますので、「マクロを有効」にしておいてください。)

⑥ 必要事項を入力します。(入力後のファイルは、保存しておいてください。)

⑦ 印刷



はじめに（4）

※このページは、インターネット経由で収支報告書提出を希望される場合のみご覧ください。

政治資金関係・届出オンラインシステムの利用申請手続

- 2ページの「【方法3】 インターネットで提出する。」を利用するためには、事前に政治資金関係申請・届出オンラインシステム(<https://kyoudou.soumu.go.jp/>)の利用申請手続が必要です。

利用申請手続の完了後、収支報告書のインターネット提出が可能となるほか、その他の各種届出についてもインターネット経由で手続が出来るようになります。

○ 利用申請方法

「**公的個人認証方式**」・「**ID・パスワード方式**」のどちらかで利用申請します。

なお、「ID・パスワード方式」の場合、一部利用できない手続があります。（右表 ➔）

「**公的個人認証方式**」を利用するためには、次の2つが必要です。

- ・公的個人認証サービスの電子証明書
- ・カードリーダ



○「**ID・パスワード方式**」は、パソコンと電子メールアドレスがあれば利用できます。

利用手続は次のとおりです。

①「政治資金関係申請・届出オンラインシステム新規利用者登録申込書」をダウンロードします。

（「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」の「書面で利用申請」から、

「新規利用者登録申請書」をダウンロードしてください。）

②「政治資金関係申請・届出オンラインシステム 新規利用者登録申込書」を記入・作成し、

宮崎県選挙管理委員会(総務大臣所管団体は、総務省)へ直接持参又は郵送してください。

(運転免許証など申込者の本人確認書類が必要です。郵送の場合は、コピーを同封してください。)

※後日、電子メールで初期パスワード通知書(郵送)が送付され、利用可能となります。

○詳細は、「政治資金関係申請・届出オンラインシステム」の「利用案内」メニューをご覧ください。

利用手續	公的個人認証方式		ID・パスワード方式		備考
	代表者	会計責任者	代表者	会計責任者	
①設立届	○	×	×	×	-
②異動届	○	×	○	×	-
③資金管理団体に関する届 (指定届・異動届・取消届など)	○	×	○	×	-
④解散届・解散に伴う収支報告書	○	○	×	×	代表者及び会計責任者双方の電子署名が必要
⑤支部解散届	○	×	○	×	-
⑥国会議員関係 政治団体の 収支報告書など	×	○	×	○	-
	×	○	×	○	監査人の電子署名が必要 (郵送提出も可)
⑦その他の政治団体の収支報告書	×	○	×	○	-

政治資金関係申請・届出オンラインシステム

政治資金収支報告書、各種届出をインターネット上でいつでも簡単に提出できます。

ご利用開始までの流れ

オンラインで利用申請 > 書面で利用申請 >

政治資金関係申請・届出オンラインシステム

政治資金収支報告書等作成ソフト

電子証明

お知らせ

よくある質問

オンラインシステム操作マニュアル

ご利用動画

ログイン > 03-5500-7022 (平日 9:00 ~ 17:00)

作成様式 早見表

次の問い合わせに該当する場合、 欄に「○」を記入してください。

収支報告書(表紙)

 様式(その1)
※ピンク色の用紙

収支の状況

 様式(その2)
※ピンク色の用紙

«収入»

問1 機関紙誌発行や政治資金パーティーの開催などの事業収入がありましたか？

 様式(その3)

問2 借入金による収入がありましたか？

 様式(その4)

問3 本部・支部から供与された交付金収入がありましたか？

 様式(その5)

問4 会費・寄附や問1～問3以外の収入(預金利息など)がありましたか？

 様式(その6)

問5 寄附による収入がありましたか？

 様式(その7)

問6 寄附のうち、寄附のあっせんによる収入がありましたか？

 様式(その8)

問7 政党匿名寄附がありましたか？
(政党支部のみ)

 様式(その9)

問8 収入が1千万円以上の政治資金パーティーを開催しましたか？

 様式(その10)

問9 政治資金パーティーの収入で、同一の者から20万円を超える収入がありましたか？

 様式(その11)

問10 政治資金パーティーの収入で同一の者からのあっせんで20万円を超えるものがありましたか？

 様式(その12)

«支出»

問11 支出がありましたか？

 様式(その13)
※ピンク色の用紙

問12 人件費以外の経常経費支出がありましたか？
(資金管理団体・国会議員関係政治団体のみ)

 様式(その14)

問13 政治活動費の支出がありましたか？

 様式(その15)

問14 本部・支部に対して供与した交付金がありましたか？

 様式(その16)

«資産等»

問15 12月31日現在、政治団体が保有する資産等がありますか？

 様式(その17)
※ピンク色の用紙

問16 前問の資産等のうち、不動産がありますか？
(資金管理団体のみ)

 様式(その18) 様式(その19)

«その他»

宣誓書

 様式(その20)
※ピンク色の用紙

に「○」のついた様式を、作成・提出してください。

※様式その1, 2, 17, 20は全団体必須の様式です。
各様式の記載例は、次ページ以降で説明します。

様式（その1） 収支報告書の表紙

必須

様式(その1)には、収支報告書の報告年のほか、団体名称など政治団体に関する各種情報を記載します。

この様式は、すべての政治団体が作成・提出する必要があります。

(その1)

収支報告書

令和 6 年分

必ずふりがなを記載

1 政治団体の名称
 みやざきたろうこうえんかい
宮崎太郎後援会

2 主たる事務所の所在地
宮崎市橘通東2丁目10番1号

3 代表者の氏名
宮崎 太郎

4 会計責任者の氏名
都城 花子

事務担当者の氏名
延岡 次郎

(電話) **0982-99-9999**

どちらかにチェック【注4】

政治団体の区分		
<input type="checkbox"/> 政	党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項
<input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	の 規 定 に よ る 政 治 团 体	<input type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 团 体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体		<input checked="" type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 团 体
		<input type="checkbox"/> そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部
活動区域の区分		
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等		<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内
資金管理団体の指定の有無		
<input checked="" type="checkbox"/> 有		
<input type="checkbox"/> 無		
(以下は 指定「有」の場合のみ記入)		
公職の種類 宮崎市議会議員		
現職・候補者の別 (<input type="checkbox"/> 現職 <input checked="" type="checkbox"/> 候補者等)		
資金管理団体の届出をした者 の 氏 名 宮崎 太郎		
国会議員関係政治団体の区分		
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____		
公職の種類 _____		
現職・候補者の別 (<input type="checkbox"/> 現職 <input checked="" type="checkbox"/> 候補者等)		
資金管理団体の指定の期間		国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から	令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	令和 年 月 日まで	

いずれか1つにチェック【注3】

どちらかにチェック【注4】

国会議員関係政治団体のみ記入【注5】

【注2】

【注6】

【注7】

【注1】	<p>政治団体の名称・主たる事務所の所在地・代表者の氏名・会計責任者の氏名</p> <p>県選挙管理委員会に提出した「政治団体設立届」・「異動届」のとおり、正確に記入してください。</p> <p>これらの項目に変更があった場合は、変更後の内容を記入してください。</p> <p>(内容に変更があり、まだ「異動届」を提出していない場合は、別途「異動届」の提出(県選管への持参)が必要です。)</p>
【注2】	<p>事務担当者の氏名</p> <p>実際に収支報告書の作成を担当された方の氏名を記入してください。</p> <p>事務担当者は、政治団体以外の方でも構いません。記載内容の確認等で、御連絡させていただくことがあります。</p>
【注3】	<p>政治団体の区分</p> <p>該当するどれか1つにチェックしてください。</p> <p>実際は、「政党の支部」、「その他の政治団体」又は「その他の政治団体の支部」のいずれかになると考えられます。</p>
【注4】	<p>資金管理団体の指定の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年12月31日現在で、資金管理団体の指定を受けていない場合は、「無」にチェックしてください。 ・令和6年12月31日現在で、資金管理団体の指定を受けている場合は、「有」にチェックした上で、「公職の種類」・「現職・候補者の別」・「資金管理団体の届出をした者の氏名」を記載してください。 <div data-bbox="1414 706 2156 952" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p><資金管理団体の指定「有」の場合の記載例></p> <p>公職の種類 「〇〇市議会議員」「〇〇町長」</p> <p>現職・候補者の別 (現職 <input checked="" type="radio"/> 候補者等 <input type="radio"/>)</p> <p>資金管理団体の 届出をした者の氏名 <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/></p> </div>
【注5】	<p>国会議員関係政治団体の区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国会議員関係政治団体以外は、記入不要です。 ・令和6年12月31日現在で国会議員関係政治団体の場合は、該当するチェックボックスに印を付け、「公職の候補者の氏名」・「公職の種類」・「現職・候補者の別」を記載してください。
【注6】	<p>資金管理団体の指定の期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常は、記入不要です。 ・令和6年の一部期間のみ資金管理団体に指定されていた団体のみ、その指定されていた期間を記入してください。
【注7】	<p>国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常は記入不要です。 ・令和6年の一部期間のみ国会議員関係政治団体であった場合だけ、その期間を記入してください。

様式（その2） 収支の状況

必須

様式(その2)には、「収支の総括表」に加え、「個人の負担する党費又は会費」、「寄附」の状況を記載します。
この様式は、すべての政治団体が作成・提出する必要があります。

(その2)

収 支 の 状 況

※ 該当がない項目には「0」を記入してください。

1 収支の総括表

収 入 総 額		十億	1	7	9	4	0	1	0	0
(前年からの繰越額)						8	7	6	8	0
(本年の収入額)					1	7	0	6	3	3
支 出 総 額					1	4	5	8	6	8
翌年への繰越額					3	3	5	3	3	0

①+②

【注1】

①

【注2】

③

【注3】

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		十億		百万	7	5	0	0	0	0
金 額										
員 数									1	5

(注)「員数」は党費又は会費を納入した実人員を記載してください。

【注4】

寄附
【注5】

ア 寄 附 (イ を 除 く。) の 区 分	金		備	考					
(ア)個 人 か ら の 寄 附	十億	1	8	2	5	0	0	0	*
(うち 特 定 寄 附)		1	5	0	0	0	0	0	←
(イ)法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		1	8	0	0	0	0	0	←
(ウ)政 治 团 体 か ら の 寄 附		3	6	2	5	0	0	0	←
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		3	6	2	5	0	0	0	*
〔寄附のうち寄附のあっせんによるもの〕		4	0	0	0	0	0	0	←
イ 政 党 置 名 寄 附								0	←
合 計 (ア + イ)		3	6	2	5	0	0	0	←

【注6】

【注7】

【注8】

【注9】

(注)「うち特定寄附」は「個人からの寄附」の内書を記載してください。

・「〔寄附のうち寄附のあっせんによるもの〕」は「小計」の内書を記載してください。

*同一の者からの寄附で、その金額の合計が年間5万円を超えるものについて、

個人、法人・その他の団体、政治団体の区分ごとに寄附の内訳を(その7)に記載してください。

【注1】	<p>前年からの繰越額 前年(令和5年)の収支報告書の「様式(その2)」の「翌年への繰越額」と同額になります。 令和6年中に設立した政治団体については、「0」を記入してください。</p>
【注2】	<p>(本年の収入額) 「個人の負担する党費又は会費」+「寄附」+「機関紙誌の発行その他の事業による収入」+「借入金」+ 「本部又は支部から供与された交付金に係る収入」+「その他の収入」の合計額を記載します。</p>
【注3】	<p>翌年への繰越額 収入総額から支出総額を引いた額を記載します。この欄の数字がマイナスになることはありません。</p>
【注4】	<p>「個人の負担する党費又は会費」の員数 ・党費又は会費を支払った実人数を記載してください。 ・会員であっても、党費又は会費を支払っていない方については、計上しないでください。 なお、法人その他の団体が構成員として負担する党費又は会費は、政治資金規正法上は寄附とみなされます。 ・党費又は会費がない場合は、金額及び員数にそれぞれ「0」を記入してください。</p>
【注5】	<p>寄附 ・個人からの寄附の合計額、法人その他の団体からの寄附の合計額、政治団体からの寄附の合計額をそれぞれ記載します。 ・寄附を受けた場合は、寄附者の内訳を、「様式(その7)」に記載します。(➡ 14~19ページ参照) ・本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないでください。</p>
【注6】	<p>特定寄附 ・特定寄附(公職の候補者が、公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等を、自らの資金管理団体に対してする寄附)がある場合、その金額を記載してください。</p>
【注7】	<p>法人その他の団体からの寄附 ・「政党の支部」のみ、法人やその他の団体から寄附を受けることができます。 ・「その他の政治団体」は、法人やその他の団体から寄附を受けることができません。</p>
【注8】	<p>寄附のうち寄附のあっせんによるもの あっせんによる寄附がある場合、様式(その8)も作成してください。(➡ 20~21ページ参照)</p>
【注9】	<p>政党匿名寄附 政党匿名寄附(街頭又は演説会・集会場において、政党に対して行われた寄附で、1件当たりの金額が1,000円以下のもの) について、その総額を記載してください。また、政党匿名寄附がある場合は、様式(その9)も作成してください。(➡ 22ページ参照)</p>

様式（その3） 機関紙誌の発行その他の事業による収入

機関紙誌の発行や政治資金パーティーの開催などの事業収入がある場合に、記載します。
事業収入がまったくない場合は作成不要です。

- 【注1】

 - ・開催年月日、開催場所(会場の所在地及び名称)を「備考」欄に記載してください。
 - ・様式(その11)・様式(その12)の作成が必要な場合があります。(➔ 24~25ページ参照)
 - ・収入1000万円以上のパーティーがある場合は、様式(その10)も作成してください。(➔ 23ページ参照)
 - ・他の政治団体と共同で開催した場合には、その旨及び他の政治団体名の名称を「備考」欄に記載して下さい。

- 【注】** ここに記載する収入に対応する支出は、政治活動費の「機関紙誌の発行その他の事業費」として、様式(その15)にそれぞれ分類して記載してください。

様式（その4）借入金

令和6年中に、新たに借り入れた借入金がある場合に、その借入内容を記載します。

令和6年中の新たな借り入れがない場合は、作成不要です。

借入先・
借入日ごとに
記載

(その4)

(4) 借入金						
借入先	金額				備考	
○○銀行(○○支店)	十億	億	百万	万	千	百
○○銀行(○○支店)			3	0	0	0
小林二郎			2	0	0	0
この頁の小計			5	0	0	0
合計			5	0	0	0

(注) 借入先ごとに記載してください。
記載方法は、例えば「甲銀行(乙支店)」というように具体的に借入先を記載してください。

4

【注】 借入金の返済額について

すでに(一部)返済した借入金があっても、この様式には当初の借入額を記載してください。

返済額は別途、様式(その15)に記載します。(➔ 34~36ページ)

【例】 令和6年中にA氏から100万円を借り入れ、令和6年中に50万円を返済した場合

➔ 様式(その4)に、A氏からの100万円の収入(借入金)として記載。様式(その15)に50万円の支出(返済金)として記載。
12月31日現在で、借入先ごとの残高が100万円を超える場合は、様式(その17)、(その18)に記載が必要となります。

様式（その5） 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

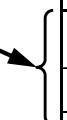
- ・令和6年中に、貴政治団体の本部又は支部から供与された交付金収入がある場合に、その内容を記載します。
※ 同じ政治団体の別の支部から受けた収入がある場合も記載します。
- ・令和6年中に供与された交付金がない場合は、作成不要です。
- ・本部や支部、その他の支部からの収入であれば、組織対策に関するもの等はもちろん、事業収入に該当するようなものでも交付金に含まれます。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金額				年月日	主たる事務所の所在地	備考
○○団体本部	十億	千	百万	8 0 0 0 0 0 0	Rx.3.5	東京都千代田区〇〇〇	
○○団体〇〇支部				2 0 0 0 0 0 0	Rx.5.7	宮崎市〇〇町〇〇〇	
この頁の小計				1 0 0 0 0 0 0			
合計				1 0 0 0 0 0 0			

交付金を供与した本部又は支部ごとに記載



様式（その6） その他の収入

様式(その2)～(その5)に記載した収入以外の収入がある場合、この様式にその内容を記載します。預金利子などが該当します。その他の収入がない場合は、作成不要です。

1件10万円未満のものは、一括して合計金額を記載してください。
【例】10万円未満の収入で6,000円と7,300円の2件があった場合
→「1件10万円未満のもの」欄に、一括して「13,300」円と記載。

様式（その7）寄附の内訳 ~ 個人からの寄附

様式（その2）に記載した寄附（「政党匿名寄附」を除く。）がある場合は、寄附者の区分ごと（「個人」・「法人その他の団体」・「政治団体」の3区分）に別々の用紙に寄附の内訳を記載します。寄附がない場合は作成不要です。

まず、「個人からの寄附」の記載について説明します。

年間5万円を超える寄附者について、内訳を記載
【注1】

年間5万円以下の寄附者の寄附合計額を記載
【注2】

(その7)

【注3】

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分	(1、2、3のいずれかに○をつけてください。)		
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考			
特 宮崎太郎	5	0	0	0	0	Rx.1.15	OO市OO町OOO	OO会社社長		
特 "	1	0	0	0	0	Rx.7.2	"	"		
乙野次郎	7	0	0	0	Rx.5.10	OO市OO町OOO	△△会社社員			
"	4	0	0	0	Rx.10.3	"	"			
丙野三郎	4	0	0	0	Rx.6.5	OO市OO町OOO	□□商店			
"	2	0	0	0	Rx.11.5	"	"			
丁野四郎	5	5	0	0	Rx.8.14	OO市OO町OOO	OO市議会議員			
この 頁 の 小 計	1	7	2	5	0	0				
その 他 の 寄 附	1	0	0	0	0					
合 計	1	8	2	5	0	0				

【注4】

← 同一の者からの寄附で、その金額の合計が年間5万円以下のものを一括して計上してください。
← 同項目の記載が数ページにわたる場合は、最終ページのみに記載してください。
← "

【注5】

(注)・同一の者からの寄附で、その金額の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに記載してください。
・同一の者からの寄附で、明細を記載する場合は年月日順にまとめて記載してください。
・「寄附者の区分」欄には、「個人からの寄附」「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」の区分により、それぞれ別葉としてください。
・個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎の寄附が特定寄附である場合には、「寄附者の氏名」欄に「特甲野太郎」と記載してください。

【注1】	<p>年間5万円を超える寄附者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者ごとに名寄せの上、氏名・寄附額・寄附をした年月日・住所・職業を記載してください。 ・同一人物から2回以上寄附を受けている場合は、寄附を受けた年月日ごとに別々に記入してください。 <p>【例】丙野三郎氏から6月5日に4万円、11月5日に2万円、計6万円の寄附を受けた場合 ➔ 1行目に6月5日の寄附、2行目に11月5日の寄附を記載。</p> <p>※【注2】にかかわらず、年間5万円以下の寄附者についても、内訳を記載しても構いません。 年間5万円以下の寄附者が所得税の優遇措置の適用を受ける場合には、必ず記載してください。</p>
【注2】	<p>年間5万円以下の寄附者</p> <p>年間5万円以下の寄附者については、内訳に記載せず、「他の寄附」欄に一括して寄附の合計額を記載してください。 (この場合、寄附者の氏名や住所等を記載する必要はありません。)</p> <p>【例】A氏から年間5万円、B氏から年間3万円、C氏から年間2万円の寄附を受けた場合 ➔ 「他の寄附」欄に一括して「10万円」と記載。</p>
【注3】	<p>特定寄附がある場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者の氏名の前に「特」と記載してください。 ・遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載してください。 <p>(特定寄附とは？) 特定寄附とは、公職の候補者が、公職の候補者である間に政党から受けた寄附を、自らの資金管理団体に対して寄附したものとれます。</p>
【注4】	<p>この頁の小計(1ページに書ききれない場合)</p> <p>寄附件数が多く、内訳を1ページに記載しきれない場合は、2ページ以上にわたって記載することとなりますが、各ページの小計を「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄に合計金額を記載してください。</p>
【注5】	<p>合計</p> <p>合計金額は、様式(その2)の「個人からの寄附」(8ページ)と一致します。</p>
【注】	<p>同一の個人からの寄附の限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「他の団体」については、同一個人から年間150万円を超える寄附を受けることはできません。 ただし、資金管理団体の届出をした公職の候補者が、自らの資金管理団体に対してする寄附については、150万円の制限はありません。 ・「政党の支部」の場合、同一個人からの寄附は2,000万円までです。 <p>また、公職の候補者等は、任期満了の日前90日に当たる日から選挙の期日までの間、自己の後援団体(資金管理団体を除く。)に対し、寄附をすることはできません。</p>

様式（その7） 寄附の内訳 ~ 法人・その他の団体からの寄附

様式(その2)に記載した寄附に、「法人・その他の団体」からの寄附がある場合は、その内訳を記載します。

なお、「法人・その他の団体」からの寄附が受けられるのは、政党(の支部)のみです。

法人・その他の団体からの寄附がない場合は作成不要です。

【注1】	<p>年間5万円を超える寄附者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者ごとに名寄せの上、団体名・寄附額・寄附をした年月日・所在地・代表者名を記載してください。 ・同一団体から2回以上寄附を受けている場合は、寄附を受けた年月日ごとに別々に記入してください。 <p>【例】A株式会社から2月1日に4万円、8月1日に3万円の寄附を受けた場合 ➔ 1行目に2月1日の寄附、2行目に8月1日の寄附を記載。</p> <p>※【注2】にかかわらず、年間5万円以下の寄附者についても、内訳に記載しても構いません。</p>
【注2】	<p>年間5万円以下の寄附者</p> <p>年間5万円以下の寄附者については、内訳に記載せず、「その他の寄附」欄に一括して寄附の合計額を記載してください。 (この場合、寄附をした団体名や所在地等を記載する必要はありません。)</p> <p>【例】D株式会社から年間5万円、E有限会社から年間3万円、F協会から年間2万円の寄附を受けた場合 ➔ 「その他の寄附」欄に一括して「10万円」と記載。</p>
【注3】	<p>備考</p> <p>寄附者が、上場・外資50%超会社の場合は、「上場・外資50%超」と記載します。</p> <p>(上場・外資50%超会社とは？) 政治資金規正法第22条の5第1項の本文に規定する者であって同項ただし書きに規定する日本法人のことをいいます。</p>
【注4】	<p>この頁の小計(1ページに書ききれない場合)</p> <p>寄附件数が多く、内訳を1ページに記載しきれない場合は、2ページ以上にわたって記載することになりますが、各ページの小計を「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄に合計金額を記載してください。</p>
【注5】	<p>合計</p> <p>合計金額は、様式(その2)の「(イ)法人その他の団体からの寄附」(8ページ)と一致します。</p>

様式（その7）寄附の内訳 ~ 政治団体からの寄附

様式(その2)に記載した寄附に、「政治団体」からの寄附がある場合は、その内訳を記載します。

政治団体からの寄附がない場合は、作成不要です。

同一の政党(政治団体)の本部又は支部から供与を受けた場合は、寄附には該当しないため交付金収入として、様式(その5)に計上してください。

年間5万円を超える寄附者について、内訳を記載
【注1】

年間5万円以下の寄附者の寄附合計額を記載
【注2】

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分	1. 個人	2. 法人・その他の団体	3. 政治団体
寄附者の氏名(団体にあっては、その名称)	金額					年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
A 政治連盟	十億	一	〇	〇	〇	Rx.3.1	〇〇市〇〇町〇〇〇	A 木四郎		
"		三	〇	〇	〇	Rx.7.20	"	"		
B 後援会		四	〇	〇	〇	Rx.5.1	〇〇市〇〇町〇〇〇	B 山五郎		
"		三	〇	〇	〇	Rx.8.1	"	"		
C 政策研究会		三	四	〇	〇	Rx.6.10	〇〇市〇〇町〇〇〇	C 倉六郎		
この 頁 の 小 計		一	七	一	〇	〇				
その 他 の 寄 附		九	〇	〇	〇					
合 計		一	八	〇	〇	〇				

(1、2、3のいずれかに○をつけてください。)

→ 代表者名を記載

【注4】

同一の者からの寄附で、その金額の合計が年間5万円以下のものを一括して計上してください。
同一項目の記載が数ページにわたる場合は、最終ページのみに記載してください。

→ 【注5】

(注)・同一の者からの寄附で、その金額の合計が年間5万円を超えるものについて、その寄附をした者ごとに記載してください。
・同一の者からの寄附で、明細を記載する場合は年月日順にまとめて記載してください。
・「寄附者の区分」欄には、「個人からの寄附」「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」の区分により、それぞれ別葉としてください。
・個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎の寄附が特定寄附である場合には、「寄附者の氏名」欄に「**甲野太郎**」と記載してください。

【注1】	<p>年間5万円を超える寄附者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附者ごとに名寄せの上、政治団体名・寄附額・寄附をした年月日・所在地・代表者名を記載してください。 ・同一団体から2回以上寄附を受けている場合は、寄附を受けた年月日ごとに別々に記入してください。 <p>【例】B後援会から5月1日に4万円、8月1日に3万円の寄附を受けた場合 ➔ 1行目に5月1日の寄附、2行目に8月1日の寄附を記載。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">※【注2】にかかわらず、年間5万円以下の寄附者についても、内訳に記載しても構いません。</p>
【注2】	<p>年間5万円以下の寄附者</p> <p>年間5万円以下の寄附者については、内訳に記載せず、「その他の寄附」欄に一括して寄附の合計額を記載してください。 (この場合、寄附をした団体名や所在地等を記載する必要はありません。)</p> <p>【例】D後援会から年間5万円、E政党支部から年間3万円、F後援会から年間1万円の寄附を受けた場合 ➔ 「その他の寄附」欄に一括して「9万円」と記載。</p>
【注3】	<p>この頁の小計(1ページに書ききれない場合)</p> <p>寄附件数が多く、内訳を1ページに記載しきれない場合は、2ページ以上にわたって記載することとなりますが、各ページの小計を「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄に合計金額を記載してください。</p>
【注4】	<p>合計</p> <p>合計金額は、様式(その2)の「(ウ)政治団体からの寄附」(8ページ)と一致します。</p>
【注】	<p>寄附の量的制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「その他の政治団体」から「その他の政治団体」への寄附については、年間5,000万円までの制限があります。 ・「政党(の支部)」から「その他の政治団体」への寄附、「その他の政治団体」から「政党(の支部)」への寄附については金額の制限はありません。

様式（その8） 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳

寄附を受けた中に、寄附のあっせんによるものがある場合に作成します。

あっせんによる寄附がない場合は、作成不要です。

年間5万円を超えるあっせん者について、内訳を記載
【注1】

年間5万円以下のあっせん者の寄附合計額を記載
【注2】

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳					寄附のあっせん者の区分		(1、2、3のいずれかに○をつけて ↓ 1.個人 2.法人・その他の団体)	備考
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額			提 年 月 日	供 集 め た 期 間	住 所 (団体にあっては、 主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあっては、 代表者の氏名)	
A田一郎	1	6	5	0	0	0	Rx.2.16 Rx.2.1~ 2.15	〇〇市〇〇町〇〇〇 自営業
B村次郎	4	0	0	0	0	0	Rx.5.1 Rx.4.27~ 4.30	〇〇市〇〇町〇〇〇 無職
"	3	0	0	0	0	0	Rx.8.1 Rx.7.26~ 7.28	" "
C川三郎	8	5	0	0	0	0	Rx.8.20 Rx.8.14~ 8.16	〇〇市〇〇町〇〇〇 団体代表
この 頁 の 小 計	3	2	0	0	0	0		
そ の 他 の 寄 附	8	0	0	0	0	0		
合 计	4	0	0	0	0	0		

あっせん者が寄附を集めた期間を記載

【注3】

【注4】

(注) ・同一の者によって寄附のあっせんをされた寄附で、その金額の合計が年間5万円を超えるものについては、その寄附をあっせんした者ごとに記載してください。

「個人」・
「法人その他の団体」・
「政治団体」ごとに
別々の用紙で作成

寄附のあっせん：特定の政治団体のために寄附を集めて、当該政治団体に提供することをいいます。あっせん者は、あっせんを受けた団体の会計責任者に7日以内に、対価の支払をした者と対価の支払のあっせんをした者の氏名、住所及び職業、支払われた対価の金額とその年月日、対価の支払のあっせんにかかる金額とこれを集めた期間を記載した明細書を提出する必要があります。

【注1】	<p>年間5万円を超える寄附のあっせん者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あっせん者ごとに名寄せの上、氏名(団体名)・あっせんに係る寄附額・寄附を提供した年月日・寄附を集めた期間・住所(所在地)・職業(代表者名)を記載してください。 ・同一者から2回以上あっせんに係る寄附の提供を受けている場合は、寄附の提供を受けた年月日ごとに別々に記入してください。 <p>【例】B村次郎氏から5月1日に4万円、8月1日に3万円のあっせんに係る寄附の提供を受けた場合 ➔ 1行目に5月1日の寄附提供、2行目に8月1日の寄附提供を記載。</p> <p>※【注2】にかかわらず、年間5万円以下のあっせん者についても、内訳に記載しても構いません。</p>
【注2】	<p>年間5万円以下の寄附のあっせん者</p> <p>年間5万円以下のあっせん者については、内訳に記載せず、「その他の寄附」欄に一括して寄附の合計額を記載してください。 (この場合、あっせんをした氏名(団体名)等を記載する必要はありません。)</p> <p>【例】D氏から年間5万円、E氏から年間3万円のあっせんに係る寄附の提供を受けた場合 ➔ 「その他の寄附」欄に一括して「8万円」と記載。</p>
【注3】	<p>この頁の小計(1ページに書ききれない場合)</p> <p>件数が多く、内訳を1ページに記載しきれない場合は、2ページ以上にわたって記載することとなりますが、各ページの小計を「この頁の小計」欄に記載し、一番最後のページの「合計」欄に合計金額を記載してください。</p>
【注4】	<p>合計</p> <p>合計金額は、様式(その2)の「(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)」(8ページ)と一致します。</p>
【注5】	<p>あっせんにより行った寄附で年間5万円を超える場合は、様式(その7)にもその明細を記載する必要があります。 また、あっせんは内数であるため、5万円以下であっても、様式(その7)の寄附の区分ごとに「その他の寄附」欄に計上する必要があります。</p> <p>【例】C川三郎氏から年間8万5千円のあっせんによる寄附の提供を受けた場合 (寄附の内訳) 丁野四郎氏5万5千円、B氏3万円 ➔ C川三郎氏からのあっせん分は様式(その8)に「8万5千円」を記載、 丁野四郎氏の寄附分は様式(その7)に氏名入りで「5万5千円」を記載、 B氏については5万円を超えないで様式(その7)の「その他の寄附」欄に記載。</p>

様式（その9） 政党匿名寄附の内訳

政党の支部が、政党匿名寄附を受けた場合に、この様式を作成します。

政党匿名寄附がない場合は、作成不要です。

(政党匿名寄附とは?)

政党(の支部)に対する寄附で街頭・演説会・集会場において行われるもので、1件当たりの金額が1,000円以下のものをいいます。

(その9)						
(9) 政党匿名寄附の内訳						
政党匿名寄附を受けた場所	金額				年月日	備考
〇〇市〇〇町〇〇駅前街頭	十億	百万	5	0	0	Rx.3.31
〇〇市〇〇町〇〇 〇〇会館〇〇の間			5	0	0	Rx.6.10
この頁の小計			1	0	0	0
合計			1	0	0	0

9

【注1】

政党匿名寄附を受けた場所は、「〇〇市〇〇町〇〇〇番地 〇〇駅前街頭」、「〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇会館〇〇の間」などのように詳細に記載します。

様式（その10）機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティーの対価に係る収入の内訳

開催した政治資金パーティーの中に、特定パーティーがある場合は、この様式を作成します。

特定パーティーがない場合は作成不要です。

(特定パーティーとは?)

政治資金パーティーのうち、その政治資金パーティーの対価収入が1,000万円以上のものをいいます。

備考

- ・対価収入のうち、前年以前に收受されたものがある場合は、備考欄に、その人数・金額を記載してください。
 - ・他の政治団体と共同で開催した場合には、その旨及び他の政治団体名の名称を「備考」欄に記載してください。

様式（その11）政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳

1つの政治資金パーティーの対価収入で、同一の者から20万円を超える収入があった場合に、この様式に記載します。
同一の者からの20万円を超える対価収入がない場合は、作成不要です。

(その11)

(11) 政治資金パーティーの対価に係る収入の内訳

対価の支払をした者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額			年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
	十億	億	百万					
E野友子	2	1	0	0	0	Rx.9.8	OO市OO町OOO	E会社社長
この 頁 の 小 計					210000			
合 計					210000			

(注)・この様式は政治資金パーティーごとに別葉とし、さらに個々の政治資金パーティーにおいて対価の支払をした者の区分(「個人からの対価の支払」「法人その他の団体からの対価の支払」又は「政治団体からの対価の支払」)ごとに別葉としてください。
・同一の政治資金パーティーの対価収入のうち、同一の者からの対価の支払で、その金額の合計額が20万円を超えるものについては、当該対価の支払をした者ごとに記載してください。

パーティーごと・
対価の支払をした者の
区分(個人・法人その他の
団体・政治団体)ごとに
別々の用紙に作成します。

【注1】

【注1】	備考 パーティー開催の前年の収入がある場合は、その収入年月日・金額を備考欄に記載してください。
【注】	複数の政治資金パーティーを開催した場合において、パーティーごとの収入は20万円を超えないが、複数のパーティーの収入を合計すると20万円を超える者については、この様式に記載する必要はありません。 【例】同一者から政治資金パーティーAで10万円、パーティーBで15万円の対価収入があった場合、合計では25万円となるが、各パーティー単独では20万円を超えていないので、記載不要。

様式（その12）政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあっせんによるものの内訳

1つの政治資金パーティーの対価収入で、同一の者から20万円を超える対価の支払のあっせんがあった場合に、この様式に記載します。
同一の者から20万円を超える対価の支払のあっせんがない場合は、作成不要です。

(その12)									
(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあっせんによるもの内の内訳									
対価の支払のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額			提出年月日	政治資金パーティーの名称		〇〇政策報告会		備考
	億	百万	万		対価の支払のあっせん者の区分	個人	組織(団体にあっては、代表者の氏名)		
F島秀夫			5000000	Rx.9.15	Rx.8.30 ~9.14	〇〇市〇〇町〇〇〇	F会社取締役		
G川道子			3000000	Rx.9.10	Rx.8.28 ~9.9	〇〇市〇〇町〇〇〇	無職		
この 頁 の 小 計			8000000						
合 計			8000000						

あっせん者の氏名を記載

あっせん者が対価を集めた期間を記載

(注)・この様式は政治資金パーティーごとに別葉とし、さらに個々の政治資金パーティーにおいて対価の支払のあっせんをした者の区分(「個人による対価の支払のあっせん」)
 「法人その他の団体による対価の支払のあっせん」又は「政治団体による対価の支払のあっせん」ごとに別葉としてください。
 ・一の政治資金パーティーの対価に係る収入の中、同一の者によって対価の支払のあっせんをされたもので、その金額の合計額が20万円を超えるものについては、対価の支払のあっせんをした者ごとに記載してください。

パーティーごと・
対価支払のあっせん者の
区分(個人・法人その他の
団体・政治団体)ごとに
別々の用紙に作成します。

(政治資金パーティーの対価の支払のあっせんとは?)

特定の政治団体のために政治資金パーティーの対価の支払を集めて、当該政治団体に提供することをいいます。あっせん者は、あっせんを受けた団体の会計責任者に7日以内に、対価の支払をした者と対価の支払のあっせんをした者の氏名、住所及び職業、支払われた対価の金額とその年月日、対価の支払のあっせんにかかる金額とこれを集めた期間を記載した明細書を提出する必要があります。

【注】	あっせんにより行った1回のパーティーの対価の支払が20万円を超える者については、様式(その11)にもその明細を記載する必要があります。
-----	---

様式（その13）支出項目別金額の内訳

令和6年のすべての支出について、該当する経費の項目に分類した上で、支出金額を記載します。

支出がない（様式（その2）の支出総額が「0円」）場合は、作成不要です。

支出がある場合は、各項目の支出内訳を、様式（その14）～（その16）に記載します。

※ 支出金額をどの項目に分類するかについては、28ページの「支出の分類基準」を参考にしてください。

支出は、大別して
「経常経費」と
「政治活動費」に
わかれます。

※ 該当がない項目には「0」を記入してください。

項 目	金 額					備 考
	十億	百万	千	百	円	
1 経 常 経 費						うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出
(1) 人 件 費			1 9 5	5 0	0 0 0	資金管理団体又は国会議員関係政治団体である期間中の②～④の支出は、項目（人件費を除く）ごとに（その14）に内訳を記入すること（①は不要）
(2) 光 熱 水 費			1 2 5	9 2	4	②
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			4 8 6	3 7	6	③
(4) 事 務 所 費			9 8 7	1 0	0	④
小 計			3 5 5	4 4	0 0	⑤(①～④の計)
2 政 治 活 動 費						※⑥～⑪の支出は、項目ごとに（その15）に内訳を記入すること
(1) 組 織 活 動 費			1 7 8	0 7	0 0	1 5 0 0 0 0 ⑥
(2) 選 挙 関 係 費			5 0	0 0	0 0	⑦
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費			7 1 4 5 2 0 0			⑧(ア～エの計)
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費			7 2 0 0 0 0			
イ 宣 伝 事 業 費			7 0 5 0 0 0			
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費			5 5 3 7 8 0 0			
エ そ の 他 の 事 業 費			1 8 2 4 0 0			
(4) 調 研 究 費			1 5 6 5 0 0			⑨
(5) 寄 附 ・ 交 付 金			1 7 5 0 0 0			⑩
(6) そ の 他 の 経 費			1 5 0 0 0 0			⑪
小 計			1 1 0 3 2 4 0 0			⑫(⑥～⑪の計)
合 計			1 4 5 8 6 8 0 0			⑬(⑤+⑫)

（注）当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとに金額を「備考」の「うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄に記載してください。

【注7】

②～④ 内訳を様式（その14）に記載します。
【注1】 国会議員関係団体、資金管理団体のみ

⑤ 【注2】

⑥～⑪ 内訳を様式（その15）に記載します。
【注4】

⑫ 【注5】

⑬ 【注6】

13

26

【注1】	<p>②～④ 経常経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国会議員関係団体」又は「資金管理団体」のみ、内訳を様式(その14)に記載してください。(➔ 30～33ページ参照) ・それ以外の政治団体は、様式(その14)を作成する必要はありません。 ・①の人物費については、内訳を作成する必要はありません。
【注2】	<p>⑤ 経常経費の小計 $⑤ = ① + ② + ③ + ④$</p>
【注3】	<p>⑧ 機関紙誌の発行その他の事業費 $⑧ = \text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ}$</p>
【注4】	<p>⑥・⑦・⑧・⑨・⑩・⑪ 政治活動費の内訳 政治活動費の内訳を、様式(その15)に作成してください。(➔ 34～38ページ参照)</p>
【注5】	<p>⑫ 政治活動費の小計 $⑫ = ⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨ + ⑩ + ⑪$</p>
【注6】	<p>$⑬ = ⑤ + ⑫$ (経常経費と政治活動費の計) ・⑬に記載した額は、様式(その2)の「支出総額」(8ページの③)と一致します。</p>
【注7】	<p>本部又は支部に対して供与した交付金 貴政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金がある場合は、該当する項目の備考欄に金額を記載します。 また、各項目の交付金の小計を備考欄に記載します。 さらに、交付金の内訳を、様式(その16)に作成してください。(➔ 39ページ参照)</p>

◎ 支出の分類基準

1 経常経費

(1) 人件費	政治団体の職員(機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。)に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類
(2) 光熱水費	電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等
(3) 備品・消耗品費	机、椅子、ロッカー、複写機、自動車(事務所用に限る。)等の備品の類及び事務用用紙、封筒、鉛筆、インク、事務服、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費
(4) 事務所費	事務所の借料損料(地代、家賃)、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるもの

2 政治活動費

(1) 組織活動費	当該政治団体の組織活動に要する経費(選挙に関するものを除く。)で、例えば、大会費、行事費、組織対策費、涉外費、交際費の類
(2) 選挙関係費	選挙に関して支出される経費で、例えば、公認推薦料、陣中見舞その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	
ア 機関紙誌の発行事業費	機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費
イ 宣伝事業費	機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費(選挙に関するものを除く。)で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類
ウ 政治資金パーティー開催事業費	政治資金パーティーの開催に要する経費(例:会場借上費、記念品代、講演諸経費の類)
エ その他の事業費	上記の以外の諸事業に要する経費
(4) 調査研究費	政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類
(5) 寄附・交付金	政治活動に関する寄附、贊助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類
(6) その他の経費	その他上記以外の政治活動に要する経費

様式（その14） 経常経費（人件費を除く。）の内訳 ※資金管理団体・国会議員関係政治団体のみ

経常経費の項目別（「光熱水費」・「備品・消耗品費」・「事務所費」）に、この様式を作成します。

※ 資金管理団体・国会議員関係政治団体で、経常経費(人件費を除く。)が発生した政治団体は、この様式を作成する必要があります。

資金管理団体・国会議員関係政治団体のいずれにも該当しない団体は、この様式を作成する必要はありません。

◎様式(その14) 「光熱水費」の記載例

項目ごとに 作成 〔注1〕

(注2)

支出田

【注3】

【注4】

【注5】

(注) ④この様式は、資金管理団体又は国会議員関係政治団体のみが記載していくべき。

・1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が5万円以上の(国会議員関係政治団体にあっては、1件

【注1】	<p>項目別区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」の項目別に、用紙を分けて作成してください。 ・支出がない項目については、作成不要です。 <p>【例】光熱水費と事務所費の支出があった場合</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-left: 20px;"> <p>・「光熱水費」についての様式(その14) } 計2枚作成</p> <p>・「事務所費」についての様式(その14)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; margin-left: 20px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>様式(その14) 事務所費</p> <p>様式(その14) 光熱水費</p> </div>				
【注2】	<p>支出の目的</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">国会議員関係政治団体</td><td style="padding: 5px;">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円を超える支出について記載</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">国会議員関係政治団体以外の資金管理団体</td><td style="padding: 5px;">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の支出について記載</td></tr> </table> <p>※支出の目的は、なるべく具体的に記載します。</p> <p>※「支出の目的」に記載した支出については、別途、領収書コピーの添付が必要です。(➡ 45ページ)</p>	国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円を超える支出について記載	国会議員関係政治団体以外の資金管理団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の支出について記載
国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円を超える支出について記載				
国会議員関係政治団体以外の資金管理団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の支出について記載				
【注3】	<p>この頁の小計</p> <p>支出件数が多く、1ページに書ききれない場合は、2ページ以上にわたって記載し、各ページの小計を記載します。</p> <p>最後のページの「合計」欄に、前ページの合計金額を記載します。</p>				
【注4】	<p>その他の支出</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">国会議員関係政治団体</td><td style="padding: 5px;">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出について、一括してその合計額を記載</td></tr> <tr> <td style="padding: 5px;">国会議員関係政治団体以外の資金管理団体</td><td style="padding: 5px;">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出について、一括してその合計額を記載</td></tr> </table> <p>※「その他の支出」に一括して記載した支出については、領収書コピーの添付は不要です。</p>	国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出について、一括してその合計額を記載	国会議員関係政治団体以外の資金管理団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出について、一括してその合計額を記載
国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出について、一括してその合計額を記載				
国会議員関係政治団体以外の資金管理団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出について、一括してその合計額を記載				
【注5】	<p>合計</p> <p>「光熱水費」の合計は、様式(その13)の「(2)光熱水費」(26ページの②)と一致します。</p>				
【注】	<p>令和6年一部期間のみ資金管理団体・国会議員関係政治団体だった場合</p> <p>資金管理団体又は国会議員関係政治団体でなかった期間の支出については記載不要です。</p>				

※次ページ以降、「備品・消耗品費」と「事務所費」の記載例を掲載しています。

◎様式(その14) 「備品・消耗品費」の記載例

(その14)

(注) ・この様式は、資金管理団体又は国会議員関係政治団体のみが記載してください。

・1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の(国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える)支出は、その明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。

様式(その13)の「(3)備品・消耗品費」(26ページの③)と一致

◎様式(その14) 「事務所費」の記載例

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳					項目別区分	事務所費		
支出の目的	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考	
事務所賃料（1月分）	十億	千億	百万	500000	Rx.1.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（2月分）				500000	Rx.2.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（3月分）				500000	Rx.3.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（4月分）				500000	Rx.4.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（5月分）				500000	Rx.5.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（6月分）				500000	Rx.6.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（7月分）				500000	Rx.7.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（8月分）				500000	Rx.8.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（9月分）				500000	Rx.9.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（10月分）				500000	Rx.10.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（11月分）				500000	Rx.11.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
事務所賃料（12月分）				500000	Rx.12.5	○○エステート（株）	○○市○○町○○○	
固定資産税				120000	Rx.12.5	○○市	○○市○○町○○○	
火災保険料				500000	Rx.12.10	○○保険（株）	○○市○○町○○○	
修繕料				1000000	Rx.12.16	○○工務店（有）	○○市○○町○○○	
この頁の小計				870000				
その他の支出				117100				
合計				987100				

← 同項目の1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満(国会議員関係政治団体にあっては1万円以下)のものを一括して計上してください。

様式(その13)の「(4)事務所費」(26ページの④)と一致

(注) ・この様式は、資金管理団体又は国会議員関係政治団体のみが記載してください。

・1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の(国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える)支出は、その明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。

様式（その15） 政治活動費の内訳

政治活動費の支出がある場合は、この様式を作成し、内訳を記載する必要があります。

1つの項目の中で支出内容が分かれている場合は、その支出内容ごとに用紙を別々に作成します。

政治活動費の支出がない場合は、作成不要です。

【注1】

項目別区分

- ・「組織活動費」「選挙関係費」などの項目をさらに小分類の支出内容に分け、その支出内容ごとに別々の用紙に記載してください。

【小分類化した支出内容の例】

項目	支出内容
組織活動費	組織対策費・大会費・行事費・涉外費・交際費
選挙関係費	公認推薦料・陣中見舞
機関紙誌の発行事業費	甲機関紙原稿料・甲機関紙印刷費・甲機関紙発送費・乙機関雑誌原稿料・乙機関雑誌印刷費・乙機関雑誌発送費
宣伝事業費	宣伝用自動車購入維持費・ポスター作成費・遊説費
政治資金パーティー開催事業費	○○パーティー・△△君を励ます会
その他の事業費	書籍販売事業
調査研究費	書籍購入費・翻訳代・研修会費
寄附・交付金	寄附・支部交付金
その他の経費	借入金返済

- ・小分類化した支出内容は、()内に記載してください。

例年、()内の記載漏れが多く見受けられますので、ご注意ください。

- ・支出がない項目については、作成不要です。

項目別区分		組織活動費	(大会費)
年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(詳細かつ正確な住所)	備考

【注2】

支出の目的

国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円を超える支出を記載
国会議員関係政治団体以外の団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の支出を記載

※「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」というように、具体的に記載してください。

※「支出の目的」に記載した支出については、別途、領収書コピーの添付が必要です。(➡ 45ページ)

※内訳を記載した支出の金額、支出日、支出を受けた者とその住所については、領収書と一致させてください。

※支出を受けた者が個人の場合は屋号と氏名を併記してください(屋号がない場合は、屋号は記載不要)。

【注3】	<p>この頁の小計 支出件数が多く、1ページに書ききれない場合は、2ページ以上にわたって記載し、各ページの小計を記載します。 最後のページの「合計」欄に、前のページを含む合計金額を記載します。</p>						
【注4】	<p>その他の支出</p> <table border="1" data-bbox="399 357 1913 552"> <tr> <td data-bbox="399 357 923 446">国会議員関係政治団体</td><td data-bbox="923 357 1913 446">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出の合計額を記載</td></tr> <tr> <td data-bbox="399 446 923 552">国会議員関係政治団体以外の団体</td><td data-bbox="923 446 1913 552">1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出の合計額を記載</td></tr> </table> <p>※「その他の支出」に記載した支出については、領収書コピーの添付は不要です。</p>	国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出の合計額を記載	国会議員関係政治団体以外の団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出の合計額を記載		
国会議員関係政治団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、1万円以下の支出の合計額を記載						
国会議員関係政治団体以外の団体	1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満の支出の合計額を記載						
【注5】	<p>合計 項目ごとの合計金額の計は、様式(その13)の該当項目の金額と一致します。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>【例】組織活動費に「組織対策費」と「大会費」の2つがある場合、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">様式(その15) 組織活動費(組織対策費)</td> <td style="width: 70%;">100万円</td> </tr> <tr> <td>様式(その15) 組織活動費(大会費)</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">200万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">→ 様式(その13)の2(1)組織活動費は200万円。</p> </div>	様式(その15) 組織活動費(組織対策費)	100万円	様式(その15) 組織活動費(大会費)	100万円	計	200万円
様式(その15) 組織活動費(組織対策費)	100万円						
様式(その15) 組織活動費(大会費)	100万円						
計	200万円						

※次ページ以降、様式(その15)の記載例を掲載していますので参考にしてください。

◎様式(その15) 政治活動費の内訳の記載例

(その15)

(注) 1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の(国会議員關係政治団体にあっては1万円を超える)支出はその内容を「支出の目的に照らして、領収書の添付を添付せしめよう」といふ。

・項目別区分欄は、下線部に(その13)の「支出の総括表」の項目に対応するものを、括弧内にその詳細を記入してください。(記載方法は手引き参照)

15

(その15)

(注)・1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の(国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える)支出はその明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。
・項目別区分欄は、下線部に(その13)の「支出の総括表」の項目に応するものを、括弧内にその詳細を記入してください。(記載方法は

・項目別区分欄は、下線部に（その13）の「支出の総括表」の項目に対応するものを、括弧内にその詳細を記入してください。（記載方法は手引き参照）。

15

(その15)

(注) 1件当たりの金額(回数にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上のもの場合は、「支出の目的別に概要とし、認証書の添付を乞う」とござる(国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える)支出に

・項目別区分欄は、下線部に（その13）の「支出の総括表」の項目に対応するものを、括弧内

15

(その15)

(注) ① 件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円以上の(国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える)支出は、その明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。
② 項目別区分欄は、下線部に「(1)の(1)の「支出の総括表」の項目に応するものを、括弧内にその詳細を記入してください。(記載方法は)

・項目別区分欄は、下線部に(その13)の「支山の総括表」の項目に対応するものを、括弧内

15

◎様式(その15) 政治活動費の内訳の記載例

(その15)

(注)・1件当たりの金額（数回にわたるときは、その合計金額）が、5万円以上の（国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える）支出は、その明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。

・項目別区分欄に、下級部に（その13）の「支出の統括表」の項目に対応するものを、括弧内にその詳細を記入してください（記載方法は手引き参照）。

15

(その15)

← 同項目の1件当たりの金額(数回にわたるときは、その合計金額)が、5万円未満(国会議員関係政治団体にあっては1万円以下)のものを一括して計上してください。

15

(その15)

(注)・1件当たりの金額（数回にわたるときは、その合計金額）が、5万円以上の（国会議員関係政治団体にあっては1万円を超える）支出は、その明細を「支出の目的」欄に記載し、領収書等の写しを添付してください。

・項目別区分欄は、下線部に(その13)の「支出の統括表」の項目に対応するものを、括弧内にその詳細を記入してください。(記載方法は手引き参照)。

15

様式（その16）本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

- 貴政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金（様式（その13）の備考欄に記載した金額）がある場合に、その内訳を記載します。
- 組織対策のために支出されるもの（支出項目としては「組織活動費」）、選挙のために支出されるもの（支出項目としては「選挙関係費」）、特に使途を定めずに支出されるもの（支出項目としては「寄附・交付金」）などの本部・支部間、支部・支部間における支出が、この様式に記載すべき交付金に該当します。
- 同じ政治団体の別の支部に対して支出した交付金がある場合も、記載が必要です。

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳

支 出 項 目	金額				年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
組織活動費	十億	億	百万	万	1 5 0 0 0 0	R x.11.20 宮崎太郎後援会〇〇支部	〇〇市〇〇町〇〇〇	
この 頁 の 小 計					1 5 0 0 0 0			
合 計					1 5 0 0 0 0			

(注) ・「支出項目」欄は（その13）の「項目」により記入してください。
・「合計」欄は（その13）の「備考」の「うち本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄の金額と一致すること。

16

【注1】

様式（その15）の支出項目・支出日・支出を受けた本部又は支部ごとに、内訳を記載します。

39

様式（その17）資産等の状況

必須

令和6年12月31日現在で、政治団体が有する資産等について、該当の有無をチェックします。

資産等が有る項目については、様式（その18）で項目別内訳を作成する必要があります。

この様式は、すべての政治団体が作成・提出する必要があります。

(その17)

資産等の状況

1 資産等の総括表

資産等の項目別区分		有	無	備
ア 土地	地	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
イ 建物	物	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
カ 金銭信託		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注)政治団体としての資産等を保有している場合は、その内訳を（その18）に記入してください。

17

**資産等がある項目は、「有」にチェック
↓
あわせて様式（その18）を作成**

資産等がない項目は、「無」にチェック

【注1】

この様式には、令和6年12月31日現在の資産等の保有状況を記載します。

例えば、令和6年途中で保有していた資産等を手放し、令和6年12月31日時点で保有していない場合は「無」になります。

様式（その18）資産等の項目別内訳

様式(その17)で資産等「有」とした項目について、その内訳を記載します。

※次ページ以降、項目別に記載例をいくつか掲載していますので参考にしてください。

◎様式(その18) 資産等の項目別内訳の記載例

■ 土地

資産等の内訳				項目別区分 土地	
摘要	金額			年月日	備考
○○市○○町○丁目○○番地	十億	1	0	0	0 0 0 0 H19.1.20 面積70m ²

■ 建物

資産等の内訳				項目別区分 建物	
摘要	金額			年月日	備考
○○市○○町○丁目○○番地	十億	5	0	0 0 0 0 H19.1.20	床面積50m ²

■ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権

資産等の内訳				項目別区分 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	
摘要	金額			年月日	備考
○○市○○町○丁目○○番地	十億	2	0	0 0 0 0 H19.1.20	面積70m ²

■ 取得の価額が100万円を超える動産

資産等の内訳				項目別区分 動産	
摘要	金額			年月日	備考
自動車	十億	2	5	0 0 0 0 H19.1.20	2台

■ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)

資産等の内訳				項目別区分 預金又は貯金	
摘要	金額			年月日	備考
残高	十億	5	0 0 0 0 0		

■ 金銭信託

資産等の内訳				項目別区分 金銭信託	
摘要	金額			年月日	備考
金銭信託	十億	5	0 0 0 0 0 H19.1.20		

■ 有価証券

資産等の内訳				項目別区分 有価証券	
摘要	金額			年月日	備考
国債	十億	1	0 0 0 0 0 H19.1.20		○年○月発行10年国債(額面100万円)

■ 出資による権利

資産等の内訳				項目別区分 出資による権利	
摘要	金額			年月日	備考
○○会員会社	十億	1	0 0 0 0 0 H19.1.20		

■ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金

資産等の内訳				項目別区分 貸付金	
摘要	金額			年月日	備考
○○政治団体	十億	1	5 0 0 0 0 0 H19.1.20		

■ 支払われた金額が100万円を超える敷金

資産等の内訳				項目別区分 敷金	
摘要	金額			年月日	備考
○○株式会社	十億	1	2 0 0 0 0 0 H19.1.20		

■ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利

資産等の内訳				項目別区分 施設の利用に関する権利	
摘要	金額			年月日	備考
スポーツクラブ会員権	十億	1	5 0 0 0 0 0 H19.1.20 ○○会員制スポーツクラブ		

■ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金

資産等の内訳				項目別区分 借入金	
摘要	金額			年月日	備考
○○銀行(○○支店)	十億	1	2 0 0 0 0 0 H19.1.20		

様式（その19）不動産の利用の現況

※資金管理団体のみ

令和6年12月31日現在有する資産等のうち不動産（「土地」・「建物」・「建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権」）の利用の現況を記載します。

資金管理団体の指定を受けた団体のみ、この様式を作成してください。

不動産を有していない場合は作成不要です。

(その19)

3 不動産の利用の現況

不動産の内訳		項目別区分 土地			
摘要要	用途	利 用 の 現 況			
		事務所以外の用に供している場合			
○○市○○町 ○丁目○○番地	賃貸	使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係	使用者ごとの用途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対価の価額
		当団体の職員以外の個人	事務所用以外の駐車場	30m ²	1万円／月
		当団体以外の法人	電柱敷地	10m ²	6千円／年
○○市○○町 ○○番○号	無償貸与	当団体の職員以外の個人	住居	110m ²	3万円／月
		当団体の代表者	住居		
○○市○○町 ○丁目○○○番地	事務所 (事務所用の駐車場を含む。)				

(注) 12月31日現在で資金管理団体として指定されている団体が不動産（その17のア～ウ）を有している場合に記載してください。

19

様式（その20）宣誓書

必須

会計責任者が、収支報告書を真実に基づいて作成したことを誓う書面です。

会計責任者の記名押印又は署名が必要です。

この様式は、すべての政治団体が作成・提出する必要があります。

該当がある場合は
チェック

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 15 日

政治団体の名称

宮崎太郎後援会

会計責任者の氏名

都城 花子

収支報告書の作成日

様式（その1）の
「政治団体の名称」・
「会計責任者の氏名」
と一致



会計責任者の押印
(省略する場合は委任状
と身分証等を持参)

（代表者は解散した年の収支報告書のみ記載）
代表者の氏名



（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名又は記名押印による場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代りに提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名又は記名押印による場合は、この限りでない。

代表者の氏名・押印は原則、不要
(解散届と同時に提出する場合のみ必要)

添付書類

収支報告書の提出に際しては、次の添付書類が必要です。

①領収書等の写し	<p>・「様式(その14) 経常経費(人件費を除く。)の内訳」 ・「様式(その15) 政治活動費の内訳」</p> <p>} 内訳を掲載した支出については、 領収書のコピー添付が必要です。</p> <p>※様式(その14)・(その15)の「その他の支出」欄に一括して記載した支出については、 領収書コピーの添付は不要です。</p> <p>※領収書の写し提出に当たっては、 A4の紙に、領収書のコピーを貼り付けるなど 必ずA4サイズで提出してください。</p> <p>(領収書が必要な項目) 領収書には、支出の目的、金額及び支出年月日が記載されている必要があります。</p> <p>(口座振込により支出をした場合は？) 「振込明細書に係る支出目的書(第8号の2様式)」及び「振込明細書のコピー」を提出してください。 ※「振込明細書に係る支出目的書」は、収支報告書の用紙中に添付されています。</p> <p>(領収書等がない場合は？) 「領収書等を徵し難かった支出の明細書(第8号様式)」に必要事項を記載の上、提出してください。 ※「領収書等を徵し難かった支出の明細書」は、収支報告書の用紙中に添付されています。</p>
-----------------	---

②政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体のみ)	<p>国会議員関係政治団体は、登録政治資金監査人による政治資金監査を受け、「政治資金監査報告書」を添付する必要があります。</p> <p>※国会議員関係政治団体以外の政治団体については不要です。</p>
--------------------------------------	---

提 出

収支報告書・添付書類が揃ったら、県選挙管理委員会に提出します。

提出先	宮崎県選挙管理委員会 （宮崎市橋通東2丁目10-1 宮崎県庁本館1階「市町村課」内（右図参照➡））
提出期間	令和7年1月6日(月)～令和7年3月31日(月) (国会議員関係団体は、令和7年6月2日(月)まで) ※土日・祝日を除く。 なるべく早めにご提出ください。 提出期限が近くなると、たいへん混み合い、 待ち時間が長くなることが予想されます。
受付時間	午前8時30分～午後5時15分
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ○ できるだけ会計責任者ご本人が御持参ください。 ○ 押印省略による場合を除き、会計責任者の印を御持参ください。 (記載内容の間違いが見つかった場合、会計責任者の訂正印が必要となることがあります。) ○ 提出前に、あらかじめ収支報告書のコピーをとり、保管しておいてください（翌年の収支報告書作成で参照するため）。

